

令和6年度保健福祉関係予算及び事業概要

【市民福祉部】

1 地域包括ケア推進課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費
1	地域包括支援センター運営事業費	市内に10か所の地域包括支援センターを設置委託し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な支援を行います。 また、地域包括支援センター運営協議会を設置し、地域包括支援センターの円滑で適正な運営を図ります。	367,519
2	在宅医療・介護連携推進事業費	誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の資源の把握、市民への普及啓発等の取組を推進します。	15,607
3	生活支援体制整備事業費	社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢・障がい者の社会参加を推進します。	840
4	認知症総合支援事業費	認知症施策推進計画に基づき、認知症になっても安心して暮らすことができるまちの実現に向けた各種支援、市民啓発活動等を行います。	10,639
5	(新) 外出支援担い手育成事業費	移動が困難な高齢者や障がい者等へ車による移動支援を行う方に、移動支援を安全に行う上で必要な運転や介助に関する知識・技術を学ぶ講習会を開催します。	318
6	地域ケア会議推進事業費	自立支援型地域ケア会議を開催し、介護サービスを利用している市民等が自立へ向け、地域で安心して生活できるよう支援を行います。	2,356

2 福祉総合支援課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費
7	多機関協働による相談支援強化事業費	複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、複数の支援機関が協働し、課題を包括的に受け止め、伴走型の支援に取り組む相談支援体制を強化します。	8,531
8	(新) 参加支援事業費	既存の社会参加に向けた事業では対応が難しい制度の狭間にある個別ニーズに対応するため、専門相談員が支援対象者やその世帯の社会参加に係るプランを作成し、地域の企業や団体等と調整を図り、社会とのつながりに向けた支援を行います。	4,437
9	(新) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業費	地域住民が抱える多様なニーズや生活課題に柔軟に対応するため、市民主体の居場所づくりなど、地域コミュニティ活動に対する支援を通じて、社会福祉団体等の担い手が連携する仕組みづくりに取り組みます。	940
10	自立相談支援事業費	生活困窮者が抱える多様で複合的な課題の相談に対応するため、自立支援に向けたプランを作成し、必要な情報提供や助言を行うとともに、就労、家計管理、病気など、様々な支援を包括的に行うことで、自立を促進します。	21,795
11	住居確保給付金支給事業費	離職、廃業、休業等により経済的に困窮し、住宅を失うおそれのある方を対象に、常用就職を目指した求職活動を行っていただくことを条件に、家賃相当額を支給します。	21,000
12	就労準備支援事業費	社会に出ることに不安がある等、直ちに就労することが困難な生活困窮者に対して、一般就労に向けた準備として、基礎能力を身に着けるための支援を行います。	5,570

13		学習支援事業費	生活保護受給世帯を含む経済的に困窮している状態等にある世帯の子どもを対象に、学習支援、生活支援及び居場所づくりに取り組みます。	5,214
14		高齢者の尊厳保持支援事業費	高齢者がいつまでも尊厳を持ち自分らしい生活を送ることができるよう相談を始め、各種支援を行います。	26,630
15	(拡)	日常生活用具給付等事業費	75歳以上の在宅の高齢者に対し、自宅での生活利便性を高め、在宅での自立した生活を支援します。 なお、令和6年度から補聴器の購入費の助成額を拡大します。	16,585
16		ひとり暮らし高齢者等支援事業費	ひとり暮らし高齢者及びその家族に対し、自立した生活を支えるため、緊急通報システム等の生活支援サービスを提供します。	1,201
17		家族等支援事業費	高齢者の徘徊による行方不明や事故を未然に防止するとともに、介護者の労をねぎらい、高齢者の在宅生活の継続と向上を図ります。	5,993
18		成年後見等利用支援事業費	成年後見制度の利用が必要かつ申立費用・報酬を負担することが困難な高齢者及び障がい者等に対し、費用を助成することにより、適切な支援及び制度の利用促進を図ります。	5,709
19		敬老祝品・祝金等給付事業費	多年にわたり社会の発展に寄与された高齢者に対し、敬老祝品・祝金等を贈呈し、長寿のお祝いをします。	22,436
20	(拡)	高齢者外出支援事業費	高齢者バス割引乗車券「かなちゃん手形」1年券の助成額を拡大するとともに、高齢者タクシー利用券を交付し、社会参加や生きがいを支援します。 ・かなちゃん手形助成 1年券7,800円(自己負担3,000円) 半年券3,900円(自己負担2,000円) ・高齢者タクシー利用助成 19,200円(400円×48枚)	119,365
21		生活援護事業費	生活保護制度の適用とならない、居住地、手持ち金等がない方が、救急医療により医療機関を受診した場合、その医療費を医療機関に支払います。	200

3 障がい福祉課

(新)・・・新規事業

(拡)・・・拡充事業

(単位:千円)

事業名		事業内容	事業費
22	障害者相談支援事業費	市内8か所の障がい者相談支援センターで相談、助言、必要な情報の提供を行い、障がい児・者の日常生活及び社会生活における自立した生活を支援し、在宅福祉の一層の向上を図ります。	198,081
23	地域生活支援拠点機能強化補助金	市内で生活する在宅の障がい児・者の介護者が入院等で急に不在になった場合に、緊急受入等の対応をした拠点登録障害福祉サービス事業所等に補助金を交付します。	750
24	障害者日中一時支援事業費	障がい児・者の日中における活動の場を確保することにより、障がい者の家族の就労支援と一時的な休息を図ります。	71,400
25	障害者理解促進事業費	障がい者体育大会及び精神保健福祉地域交流事業の開催や啓発事業を実施することにより、障がい及び障がい者に対する理解促進を図ります。	1,449

26	重度障害児メディカルショートステイ事業費	重症心身障がい児を介護する方の緊急時等に、医療機関で受け入れを行い、重症心身障がい児の療養生活の安定及び介護者の負担軽減を図ります。	600
27	重度障害者訪問看護支援事業費	訪問看護を利用している常時医学的管理が必要な重症心身障がい児・者に対し、訪問看護の利用時間を延長することで、療養生活の安定及び介護者の負担軽減を図ります。	1,068
28	障害者医療費助成事業費	身体障害者手帳の1級～3級、知能指数が50以下と判定された方及び精神障害者保健福祉手帳1級の方の健康保険適用分の医療費を助成します。	458,639
29	障害者福祉手当給付事業費	心身障がい者に対し心身障害者福祉手当を支給することにより、その更生と生活を援助し、心身障がい者の福祉の増進を図ります。	177,087
30	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業費	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入費の助成を行うことにより、言語・学力習得の向上を図ります。	618
31	障害福祉サービス開設準備・運営経費補助金	障害福祉サービス事業所を整備する法人等に対し、補助金を交付することにより、市内への事業所設置のインセンティブを高め、福祉サービス提供体制の充実を図ります。	2,400
32	障がい者就労施設等共同受注窓口事業補助金	障がい者の就労支援を行う関係団体からの発注を取りまとめる共同受注窓口に対して補助金を交付し、障がい者の地域における自立生活の実現を図ります。	500
33	医療的ケア児学校訪問看護支援事業費	市立小・中学校において、比較的短時間かつ定時の対応により処置が可能な医療的ケアが必要な児童・生徒に対し、訪問看護事業所から看護師を配置することで、教育活動の充実を図ります。	10,860
34	医療的ケア児保育所等訪問看護支援事業費	市内幼稚園・保育所において、比較的短時間かつ定時の対応により処置が可能な医療的ケアが必要な児童に対し、訪問看護事業所から看護師を配置することで、保育環境の充実を図ります。	4,560

4 介護福祉課

(新)・・・新規事業

(拡)・・・拡充事業

(単位:千円)

事業名		事業内容	事業費
35	事業所説明会等実施事業費	市内介護サービス事業所や障害福祉サービス事業所における事業所説明会を実施する団体に対し、費用の一部を助成することで、介護職等の人材確保を推進します。	3,000
36	介護職復職等奨励助成金	介護福祉士等の資格保有者等で、市内の地域包括支援センター、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所に介護職等として復職する市民の方に復職等奨励助成金を支給し、介護職等の人材確保を推進します。 [上限額] 20万円	2,000

37		介護職転入奨励助成金	<p>介護福祉士等の資格保有者等で、市内の地域包括支援センター、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所に就労している又は就職が決定した方が厚木市に転入した場合に、転入奨励助成金を支給し、介護職等の人材確保を推進します。</p> <p>[上限額] 20万円</p>	5,000
38	(拡)	介護職員キャリアアップ等支援事業補助金	<p>介護サービス事業所等が、求人情報紙等への掲載に要した経費、介護従事者のキャリアアップのために負担した研修等の経費及び職場環境の整備等の施策について費用の一部を助成します。また、介護の仕事に必要な資格取得のための研修を修了した方に、受講料の一部を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚木市介護職員等人材確保及び育成支援事業 <p>[対象] 市内の介護保険指定事業所等 [補助率] 掲載費用及び研修費用の1/2 [上限額] 人材確保に係る経費：30万円 人材育成に係る経費：15万円もしくは20万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚木市介護職員等研修支援事業 <p>[対象] 市内の介護保険指定事業所等に介護職員として従事している方 [補助率] 市内在住者：研修費用の3/4（上限なし） 市外在住者：研修費用の1/2（上限なし）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚木市介護職等雇用サポート補助金事業 <p>[上限額] 1法人10万円。 複数サービスを提供している場合は、1サービスにつき5万円を追加する。</p>	41,300

5 市民課

(新)・・・新規事業

(拡)・・・拡充事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	
39	総合窓口整備事業費	<p>新庁舎における総合窓口整備に向けた検討を進めるとともに、市民窓口支援システムの適切な運用と「書かない窓口」の対象手続範囲の拡大に取り組みます。</p>	8,247